

2019年7月14日

「年金も健康も家計も自己責任で」－これは悪政です！

自己責任論は憲法つぶし国民を支配する

参議院選挙ミニレポート④ 甲府市議会 山田厚

「自己責任」「家族責任」で「国民の責務」が強められています

- 「老後は2000万円の自分の預貯金がないと生活できない」との金融庁諮問の「**自己責任**」や「**家族責任**」を求める報告書は、随分悪質な政治を明かにしました。

しかも国が国民の「自己責任」や「家庭責任」をもとめる考え方とやり方はすでに始まっています。そして、「自己責任」や「家庭責任」で対応できない場合には、親類や地域の「助け合い」「支え合い」の問題としているのです。

- この安倍政権の考え方とやり方は、今までの自民党と大企業の政策を徹底して強めたものです。それは国の社会保障・教育・防災・貧困・雇用対策の「公的責任」を放棄して、逆に、国が国民に「**国民の責任**」「**国民の義務**」として様々な負担を押しつけようとするものです。特に公費を削減するために「財政難・赤字」を強調して税・各種保険料・各種利用料などの財政負担の押しつけです。その一方で防衛費には財政難などとしたことはありません。

これは明らかに憲法違反です。民主主義的な憲法は、言うまでもなく主権者は国民であり、権利として國に公的責任を求め、國は國民に責務を果たすことです。それが逆にし始めているのです。

- **自民党の改憲草案**をみてみれば分かります。例えば、悪質な改憲内容に「**国民の責務**」の押し付けがあるのです。

現行憲法 第12条 この憲法が國民に保障する自由及び権利は、國民の不斷の努力によつて、これを保持しなければならない。又、國民は、これを濫用してはならないのであつて、常に公共の福祉のためにこれをを利用する責任を負ふ。



自民党憲法改正草案 第12条 この憲法が國民に保障する自由及び権利は、國民の不斷の努力により、保持されなければならない。國民は、これを濫用してはならず、**自由及び権利には責任及び義務が伴うことを自覚し、常に公益及び公の秩序に反してはならない。**

「公共の福祉」を「**公益および公共の秩序**」とし、国民の「**責任および義務**」=「国民の責務」を求め、それに「反してはならない」としていること自体が民主的な憲法とは言えません。これでは主権者であるはずの国民が国家権力の支配下（「公益および公共の秩序」）に置かれることになってしまいます。

●そして様々な負担を「自己責任」と「家族責任」の問題とし、さらには地域の「支え合い」の課題としています。**例えば、「家族の助け合い」「社会全体がお互いに助け合って」も改憲内容に新設するとしています。**

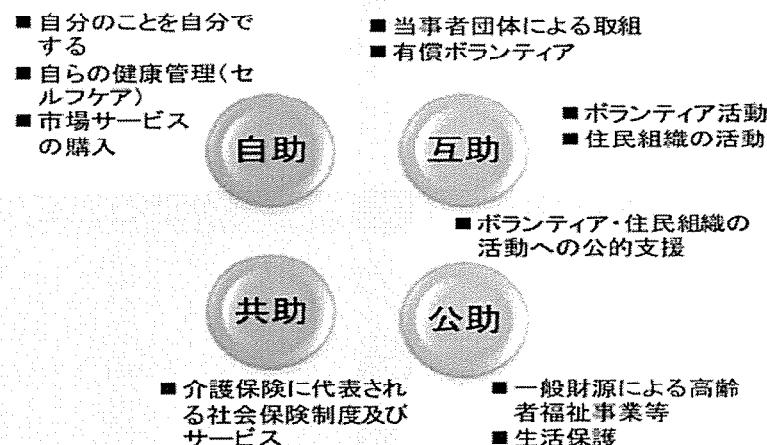
自民党日本国憲法改正草案(新設) 第24条 家族は、社会の自然かつ基礎的な単位として、尊重される。家族は、互いに助け合わなければならぬ。

草案の前文には新たに「家族と社会全体がお互いに助け合って」が入っています

自民党日本国憲法改正草案前文 日本国民は、国と郷土を誇りと気概を持って自ら守り、基本的人権を尊重するとともに、和を尊び、**家族や社会全体が互いに助け合って国家を形成する。**

●これを「一般的美文調」で、済ますことは出来ません。具体的に国民の責任と負担が強制されていくからです。最近強調される「**自助**」「**共助**」「**互助**」「**公助**」のやり方は、そのためのものです。そして必ず「**公助**」の役割と負担は軽くなり見えなくなっています。**例えば、「共助」に社会保障である介護などの社会保険制度もいれているのです。**

地域包括ケアシステムを支える「自助・互助・共助・公助」



2015年厚生労働省委託『地域包括ケア研究会報告書』より)

そして、政権に影響され自治体行政でも「**相互扶助**」との言い方も多くなっています。これでは、公的責任・公的支出がなくとも「支え合いでやれ」であり、戦前と同じであっても、民主的な社会保障・教育・防災などの憲法と生存権の保障とは言えないのです。

「国民の責務」を求める「国民は～」の法律が次々と作られています

●介護保険法では「国民の共同連帯」と「国民の努力及び義務」が明文化されています。

介護保険法(目的)

第1条 この法律は、・・・**国民の共同連帯**の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。

(国民の努力及び義務)

第4条 **国民は**、自ら要介護状態となることを予防するため、加齢に伴って生ずる心身の変化を自覚して常に健康の保持増進に努めるとともに、要介護状態となった場合においても、進んでリハビリテーションその他の適切な保健医療サービス及び福祉サービスを利用することにより、その有する能力の維持向上に**努めるもの**とする。

2 **国民は**、共同連帯の理念に基づき介護保険事業に要する費用を公平に**負担するもの**とする。

●2000年制定の健康増進法でも、健康は「国民の責務」として明文化されています。

健康増進法（国民の責務）

第2条 **国民は**、健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、生涯にわたって、自らの健康状態を自覚するとともに、健康の増進に**努めなければならない**。

もともと、社会保障の基本は公的責任による**措置制度**と、保険料負担などは負担能力がある人から応分の負担を求める**応能負担原則**だったはずです。それが1,997年の介護保険制度の発足頃から、「本人の選択と契約」による「福祉サービス」とその人が受けたサービス受益量による「**応益負担**」に転換させられてきています。そして国の公的責任は「**支援**」となり、国民は「**国民の責務**」とされてきています。

●防災では「自助7割・共助2割・公助1割」として、国の治山治水や抜本的な防災工事はなおざりのままで、国民の避難行動の強調ばかりです。2011年の**大震災復興基本法**は、「相互扶助と連帯の精神」までも強調されています。

東日本大震災復興基本法（国民の努力）

第5条 **国民は**、第2条の基本理念にのっとり、**相互扶助と連帯の精神に基づいて**、被災者への支援その他の助け合いに**努めるもの**とする

そして法の主語が「**国民は～**」となっていることに注視して下さい。国の責任であるものが、「国民は～」とされているのです。

私が調べてだけでも「国民の責務」を明記する法律が次々と作られています。

- ・子ども子育て支援法（2018年）・高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法（2016年）・アルギー疾患対策基本法（2014年）・水循環基本法（2014年）・障害者総合支援法（2013年）
- ・子どもの貧困対策の推進に関する法律（2013年）・障害を理由とする差別の解消の推進に関する法（2013年）

- ・国土強靭化基本法（2013年）・障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法（2011年）
- ・東日本大震災復興基本法（2011年）・海洋基本法（2007年）・自殺対策基本法（2006年）
- ・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法（2006年）・がん対策基本法（2006年）
- ・食育基本法（2005年）・障害者自立支援法（2005年）
- ・高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法（2005年）・環境配慮促進法（2004年）
- ・犯罪被害者等基本法（2004年）・発達障害者支援法（2004年）・次世代育成支援対策推進法（2003年）
- ・少子化社会対策基本法（2003年）・特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法（2001年）

・健康増進法〔2000年〕

- ・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法（2000年）・循環型社会形成推進基本法（2000年）
- ・人権教育及び人権啓発の推進に関する法（2000年）・ダイオキシン類対策特別措置法（2000年）
- ・男女共同参画社会基本法（1999年）・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法（1998年）
- ・地球温暖化対策の推進に関する法（1998年）・介護保険法〔1997年〕
- ・建築物の耐震改修の促進に関する法（1995年）・環境基本法（1993年）
- ・自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（1993年）
- ・看護師等の人材確保の促進に関する法（1993年）・スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法（1990年）
- ・土地基本法（1989年平成元年）
-
- ・悪臭防止法（1971年）・障害者基本法（1970年）・廃棄物の処理及び清掃に関する法（1970年）
- ・水質汚濁防止法（1970年）・戦傷病者特別援護法（1963年）・知的障害者福祉法（1960年）
- ・身体障害者福祉法（1949年）

「自己責任」「国民の責務」を求める悪質な改憲は戦争に向かいます

整理したイメージ図は以下の通りです。「自己責任」「家族責任」「地域の支えあい」とは、社会保障・教育・防災・雇用・生活などを後退させ、国の公的責任を放棄させ、憲法改悪につながります。そして明文改憲は、新たな最高法規として国民を虐げ、国民の**憲法尊重擁護義務**を強い、**緊急事態宣言**で国に従えとしてきます。これでは明らかに戦争に向かいます。しかし、まだ間に合います。でも、すぐそこまで来ています。だからこそ、この大切な参議院選挙から気が付いた全ての人々とのスクラムを組んでストップさせていきましょう！

